PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

09-267977

(43) Date of publication of application: 14.10.1997

(51)Int.CI.

B66B 1/30

B66B 3/00

(21)Application number: 08-077472

(71)Applicant: MITSUBISHI ELECTRIC CORP

(22)Date of filing:

29.03.1996

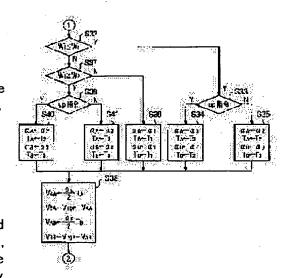
(72)Inventor: MIYANISHI YOSHIO

(54) CONTROL DEVICE FOR ELEVATOR

(57) Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To restrict the current, which flows in a winding motor, at the minimum by changing the accelerating and decelerating speed of an elevator in response to a cage—inside load and the traveling direction.

SOLUTION: Load signal Wi is checked (S32, S37). In the case where the load signal Wi is smaller than a load W1, namely, the load signal Wi exists in a second area as a light load area (S33), at the time of raising operation, similarly with the time of non-load raising operation, acceleration αA at the time of acceleration is set at a third acceleration $\alpha 3$ higher than the ordinary acceleration $\alpha 1$, time TA is set at the time T3, and a speed reduction side deceleration αB is set at a second acceleration $\alpha 2$ lower than the ordinary acceleration $\alpha 1$, and the time TB is set at the time T2 (S34). In the case where the cage-inside load Wi is larger than W2, namely, in the case where the cage-inside load Wi exists in a third area as a heavy load area (S39), at the time of



raising operation, similarly with the lowering operation in the second area as a light load area, acceleration αA of the time of acceleration is set at the second acceleration $\alpha 2$ and the time TA is set at the time T2, and the speed reduction side deceleration αB is set at the third acceleration $\alpha 3$, and the time TB is set at the time T3 (S40).

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

29.11.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3251844

[Date of registration]

16.11.2001

THIS PAGE BLANK (USPTO)

2001.11.16 PAT. 3251844

(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平9-267977

(43)公開日 平成9年(1997)10月14日

(51)Int.Cl. 4	識別記号	FΙ			
B66B 1/30		B66B	1/30	•	В
3/00			3/00		L

審査請求 未請求 請求項の数9 〇L (全20頁)

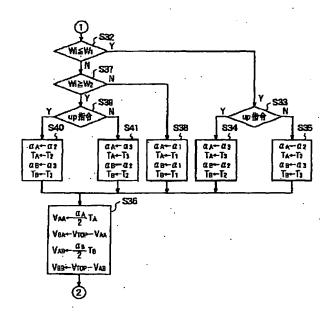
(21)出願番号	特願平8-77472	(71)出願人	000006013
4-22-4			三菱電機株式会社
(22)出願日	平成8年(1996)3月29日	(72)発明者	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 宮西 良雄
		(12)96934	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号 三
			菱電機株式会社内
		(74)代理人	弁理士 曾我 道照 (外6名)
	• •		

(54)【発明の名称】エレベータの制御装置

(57)【要約】

【課題】 巻上用電動機に流れる電流を最小限に押さえることで安価かつ小型にするとともにサービスを低下させることのないエレベータの制御装置を得る。

【解決手段】 荷重検出器及び速度指令発生装置を備え、速度指令発生装置は、かご内荷重が平常負荷領域内の時は加減速時の加減速度を第1の加速度とし、かご内荷重が軽負荷領域内にある下降運転時は加速側加速度を第1の加速度より低い第2の加速度とし、かご内負荷が軽負荷領域内にある上昇運転時は加速側加速度を第3の加速度、減速側減速度を第2の加速度とし、かご内負荷が重負荷領域内にある上昇運転時は加速側加速度を第2の加速度、減速側減速度を第3の加速度とし、かご内負荷が重負荷領域内にある下降運転時は加速側加速度を第3の加速度、減速側減速度を第3の加速度とするようにし、かご内負荷と走行方向に応じて加減速度を変更する。



2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 かご内負荷を検出する負荷検出手段と、 目的の階までの距離に応じた速度指令を演算する速度指 令発生装置とを備え、

1

上記速度指令発生装置は、

かご内負荷が平衡負荷を含む平常負荷領域内にあるときは、上記速度指令の加速時の加速度と減速時の減速度を 第1の加速度とし、

かご内負荷が上記平常負荷領域より無負荷側の軽負荷領域内にあり、かつ下降運転するときは、上記速度指令の 10 加速時の加速度を第1の加速度より低い第2の加速度とすると共に減速時の減速度を上記第1の加速度より高い第3の加速度とし、

かご内負荷が上記軽負荷領域内にあり、かつ上昇運転するときは、上記速度指令の加速時の加速度を上記第3の加速度とすると共に減速時の減速度を上記第2の加速度とし、

かご内負荷が上記平常負荷領域より定格負荷側の重負荷 領域内にあり、かつ上昇運転するときは、上記速度指令 の加速時の加速度を上記第2の加速度とすると共に減速 20 時の減速度を上記第3の加速度とし、

かご内負荷が上記重負荷領域内にあり、かつ下降運転するときは、上記速度指令の加速時の加速度を上記第3の加速度とすると共に減速時の減速度を上記第2の加速度とすることを特徴とするエレベータの制御装置。

【請求項2】 上記速度指令発生装置は、上記負荷検出 手段の異常が検出されたときには、加速時の加速度と減 速時の減速度とを上記第2の加速度とするようにしたこ とを特徴とする請求項1記載のエレベータの制御装置。

【請求項3】 上記かごを昇降させるための巻上用電動機に流れる電流を検出する電流検出手段を備え、上記速度指令発生装置は、上記負荷検出手段の異常が検出されたときには、加速時の加速度と減速時の減速度とを上記第1ないし第3のいずれかの加速度で起動させ、上記電流検出手段による加速中の検出電流値に基づいて減速時の減速度及び加速時の加速度を変更するようにしたことを特徴とする請求項1記載のエレベータの制御装置。

【請求項4】 上記かごを昇降させるための巻上用電動機に流れる電流を検出する電流検出手段を備え、上記速度指令発生装置は、加速時の加速度と減速時の減速度とを上記第1ないし第3のいずれかの加速度で起動させ、上記電流検出手段による加速中の検出電流値に基づいて減速時の減速度及び加速時の加速度を変更するようにしたことを特徴とする請求項1記載のエレベータの制御装置。

【請求項5】 上記速度指令発生装置は、加速時の加速度と減速時の減速度とを上記第1の加速度として起動させ、加速中の上記電流検出手段による検出電流が第1の所定値より低いときは減速時の減速度を上記第2の加速度にし、加速中の上記電流検出手段による検出電流が上50

記第1の所定値より高く設定された第2の所定値より高くなったときには減速時の減速度を上記第3の加速度にすると共に、加速時の加速度を上記第2の加速度に変更するようにしたことを特徴とする請求項3または4記載のエレベータの制御装置。

【請求項6】 上記速度指令発生装置は、加速時の加速度と減速時の減速度とを上記第3の加速度として起動させ、加速中の上記電流検出手段による検出電流が第2の所定値より低いときは減速時の減速度を上記第2の加速度にし、加速中の上記電流検出手段による検出電流が上記第2の所定値より高くなったときは減速時の減速度を上記第1の加速度にすると共に、加速時の加速度を上記第2の加速度に変更するようにしたことを特徴とする請求項3または4記載のエレベータの制御装置。

【請求項7】 上記速度指令発生装置は、加速時の加速度と減速時の減速度とを上記第2の加速度として起動させ、加速中の上記電流検出手段による検出電流が第1の所定値より高いときは減速時の減速度を上記第3の加速度にし、加速中の上記電流検出手段による検出電流が上記第1の所定値より低いときは減速時の減速度を上記第2の加速度にすると共に、加速時の加速度を上記第1の加速度に変更するようにしたことを特徴とする請求項3または4記載のエレベータの制御装置。

【請求項8】 かごの現在位置を検出する位置検出手段を備え、上記速度指令発生装置は、上記負荷検出手段の異常が検出されたときに、かご内負荷が平衡負荷を含む平常負荷領域内にあるものとすると共に、上記速度指令の加速時の加速度と減速時の減速度を第1の加速度として起動させ、上記位置検出手段による検出信号に基づいて逆方向移動量が所定距離以上となった後に走行方向に動いたときには、加速時の加速度を上記第2の加速度とし、減速時の減速度を上記第3の加速度とするようにしたことを特徴とする請求項2、3、5、6、7のいずれかに記載のエレベータの制御装置。

【請求項9】 かごの現在位置を検出する位置検出手段を備え、上記速度指令発生装置は、かご内負荷が平衡負荷を含む平常負荷領域内にあるものとすると共に、上記速度指令の加速時の加速度と減速時の減速度を第1の加速度として起動させ、上記位置検出手段による検出信号に基づいて逆方向移動量が所定距離以上となった後に走行方向に動いたときには、加速時の加速度を上記第2の加速度とし、減速時の減速度を上記第3の加速度とするようにしたことを特徴とする請求項2、4、5、6、7のいずれかに記載のエレベータの制御装置。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】この発明は、エレベータの制 御装置の改良に関するものである。

[0002]

0 【従来の技術】図14は公知のエレベータの制御装置を

示す全体構成図である。図14において、1は三相交流 電源、2は交流を直流に変換するコンパータ、3は平滑 コンデンサ、4は直流を任意の周波数と電圧の交流に変 換するインパータ、5は巻上用電助機、6はかご、7は 釣り合い錘、8は主ローブ、9は調速機、10は張り 車、11は巻上用電動機5に取り付けられたロータリー エンコーダ等の速度検出器で、11aはその出力である 速度検出信号、12は調速機9に取り付けられたロータ リーエンコーダ等の位置検出器で、12aは速度指令発 生装置18に送出される出力である位置検出信号、13 はかご6内の行先ボタンで、13aはその出力であるが タン信号、14はかご6内の負荷を検出するかご内負 検出器としての荷重検出器で、14aはその出力であるかご6内の積載荷重を示す荷重検出信号、15は乗場ボタンで、15aはその出力であるボタン信号である。

【0003】16は複数のエレベータを群管理する群管 理装置で、16 a はその出力である割当信号、17 は各 エレベータの運行を司る運行管理装置で、17aと17 bはその出力である運転指令と方向信号、18は走行距 離に応じた速度指令18aを演算する速度指令発生装 置、19は駆動指令19aと19bによりコンパータ2 とインパータ4を制御して電動機5を駆動させる速度制 御装置、20と21は電流検出器で、20aと21aは その電流検出信号、22はエレベータの制御装置であ る。なお、19cと18bは速度制御装置19から速度 指令発生装置18への信号と速度指令発生装置18から 運行管理装置17への信号をそれぞれ示し、信号19c 及び18bとして、例えば速度制御装置19側から速度 指令発生装置18を介して運行管理装置17へかご内荷 重信号または電流検出信号が与えられるようになされて おり、運行管理装置17は、例えばかご内荷重信号に基 づいてかご内が満員である場合には、途中階で乗場呼び が生じてもその乗場呼びに無視して通過するようにす

【0004】また、図15は上記速度指令発生装置18の内部構成図である。図15において、23は中央処理装置(以下CPUと記す)、24は読み出し専用メモリ(以下ROMと記す)、25は読みひき可能メモリ(以下RAMと記す)、26と27はそれぞれ速度制御装置19及び運行管理装置17との間で情報を受け渡すため40のインターフェイス(以下I/Fと記す)、28は位置検出信号12aのバルスをカウントするカウンタ、29はデータバスである。

【0005】次に、上記構成に係るエレベータの制御装

置の動作について、速度指令発生装置18内の処理を示すフローチャートを示す図16、速度指令信号18aの特性曲線を示す図17、速度と加速度及び電流の関係を示す図18を参照して説明する。今、図14において、乗場ボタン15が押されると、そのボタン信号15aが群管理装置16に取り込まれ、群管理装置16は、効率よく運転するための最適なかごを選択して、割当信号16aを出力する。運行管理装置17は、その割当信号16a及びかご6内の行先ボタン13から発せられるボタン信号13aとから、かご6の運転指令17aと方向信号17bを速度指令発生装置18に送る。

 $V_{i} = \alpha_{i} T_{i} \div 2 [m/sec']$

尚、 α 、は加速度、T、はジャーク時間(加加速度がゼロでない時間、即ち加速度が変化している時間)であり、図17及び図18に示されるものとする。

[0007] 一方、運転指令が出ると、図16において手順S3 →手順S4と進み、MODEを「1」、即ち加速中とする。続いて、速度指令V、がV、に到達するまでは、手順S5からS6と進み、速度指令V、をV、 $=\alpha$ 、T ÷ (2T)

により算出するとともに、時間Tを十 Δ Tする。なお、 Δ Tは図16に示す処理を実行する演算周期である。速度指令V,がV,に到達してV,以下にあるときは、手順 $S5 \rightarrow S8 \rightarrow S9$ により速度指令V,に ΔV ,を加えることで一定加速中の速度指令を算出する。ここで、 ΔV ,は、 $\alpha_1 \times \Delta T$ [m/sec] である。

【0008】次に、手順S10において、目的階までの 残距離S、が減速距離S、と比較される。減速距離S、 は目的階に停止するために必要な減速距離で、図17に 示す斜線部分の面積で示される。即ち、起動した階と目 的階までの距離が長く、定格速度が出せる場合に、速度 指令V、は図17(A)に示すものとなり、減速距離S は以下のように算出される。

 $T_{i} = (V_{i} - V_{i}) \div 2$ $S_{i} = (2 T_{i} + T_{i}) V_{i} + T_{i} (V_{i} - V_{i}) + T_{i} (V_{i} - V_{i}) \div 2$ $= (T_{i} + T_{i} \div 2) (V_{i} + V_{i})$

【 $0\ 0\ 0\ 9$ 】また、起動した階と目的階までの距離が短 (B) に示すものとなり、減速距離S。は以下のようにく、定格速度が出せない場合に、速度指令V、は図 $1\ 7$ 50 算出される。

【0010】起動した階と目的階までの距離が長く、定 格速度が出せる場合は、加速中にS,≦S,とならないた め、手順S10から出口に進む。また、起動した階と目 10 的階までの距離が短く、定格速度が出せない場合は、S . ≦S. となるまでは、上記同様で、S. ≦S. となると、 手順S11において、V,に現在の速度指令V,を設定 し、最高速V。をV,+V,に変更し、時間Tを0にクリ アする。従って、次の演算周期に手順58から512に 進み、以下の式により最高速V。に至るまでの速度指令 を算出する。

 $V_1 = V_1 - \alpha_1 T_1 \div (2 T_1) + \alpha_1 T$

【0011】そして、速度指令V,が最高速V,に達する と、手順S13→S14によりMODEを「2」、即ち 20 一定速中に更新する。MODE=2となった後は、手順 S7→S15→S16と進み、V, に最高速V, を設定

した後、手順S17で手順S10と同様に残距離S,と 減速距離Siを比較して、Si≦SiとなったときMOD Eを「3」、即ち減速中にする。

【0012】最高速V.からV。までの減速中は、手順 S19→S20に進み、速度指令V.1を算出する。ま た、V』からV』までの減速中は、手順S21→S22 に進み速度指令V』を算出する。さらに、V』から停止 までの減速中は、手順S21→S23に進み速度指令V 」、を算出する。これらV」、~V」、は、残距離S」に対応 して次式により算出されるが、次数が高くなるため、一 般的には予め距離毎に計算した速度指令値を図14に示 す速度指令発生装置18内のROM24に複数格納して おき、残距離S、に最も近い距離の計算値を取り出す方 法が取られることが多い。

$$\begin{aligned} V_{11} &= \alpha_1 \ T^1 \div (6 \ T_1) \ , \ S_1 &= \alpha_1 \ T^1 \div (6 \ T_1) \\ V_{11} &= \alpha_1 \ T - \alpha_1 \ T_1 \div 2 \ , \ S_1 &= \alpha_1 \ T^1 \div 2 - \alpha_1 \ T_1 \ T \div 2 \\ V_{12} &= \alpha_1 \ (T_1 + T_1) - \alpha_1 \ T_1 \div (2 \ T_1) \ , \ S_1 &= \alpha_1 \ (T_1 + T_1) \ T \\ &= -\alpha_1 \ T^1 \div (6 \ T_1) \end{aligned}$$

[0013]

【発明が解決しようとする課題】以上のようにして速度 指令発生装置18において速度指令V,が算出される が、その加減速度は、図18 (B) に示すように、α に固定されている。このため、かご6が釣り合い錘7と 釣り合う平衡負荷のときは、図18 (C) のように、加 速時の電流Ⅰ、と減速時の電流Ⅰ、がほぼ同じ大きさと なる。しかし、無負荷下降運転や定格負荷上昇運転時に は、図18(D)に示すように、加速時の電流 L. は、 電動機に平衡負荷時より多くのトルクを必要とするた め、その分増加するのに対し、逆に、減速時の電流 I. は平衡負荷時より減少する。

【0014】一方、定格負荷下降運転や無負荷上昇運転 時には、図18(E)に示すように、加速時の電流 I。 は平衡負荷時より減少した値となるのに対し、逆に、減゜ 速時の電流I、は平衡負荷時より増加するようになり、 無負荷下降運転や定格負荷上昇運転時における加速時の 電流Ⅰ、と定格負荷下降運転や無負荷上昇運転時におけ る減速時の電流 I. が上述した平衡負荷時における加速 時の電流I、より大きくなる。

【0015】従って、インバータ4等を電流 I.と I.の 大きさに対応した能力のあるものにする必要があり、制 御装置22が高価かつ大型になる。この改善策として、 加減速度を無条件に低くする案が考えられるが、加減速 50 度を下げた分だけ同一距離を走行するに要する時間が長 くなってサービスを低下させることになる。

【0016】この発明は上述した従来例に係る問題点を 解消するためになされたもので、巻上用電動機に流れる 電流を最小限に押さえることで安価かつ小型にするとと もに、サービスを低下させることのないエレベータの制 御装置を得ることを目的とするものである。

[0017]

【課題を解決するための手段】この発明に係るエレベー 夕の制御装置は、かご内負荷を検出する負荷検出手段 と、目的の階までの距離に応じた速度指令を演算する速 度指令発生装置とを備え、上記速度指令発生装置は、か こ内負荷が平衡負荷を含む平常負荷領域内にあるとき、 は、上記速度指令の加速時の加速度と減速時の減速度を 第1の加速度とし、かご内負荷が上記平常負荷領域より 無負荷側の軽負荷領域内にあり、かつ下降運転するとき は、上記速度指令の加速時の加速度を第1の加速度より 低い第2の加速とすると共に減速時の減速度を上記第1 の加速度より高い第3の加速度とし、かご内負荷が上記 軽負荷領域内にあり、かつ上昇運転するときは、上記速 度指令の加速時の加速度を上記第3の加速度とすると共 に減速時の減速度を上記第2の加速度とし、かご内負荷 が上記平常負荷領域より定格負荷側の重負荷領域内にあ り、かつ上昇運転するときは、上記速度指令の加速時の

40

加速度を上記第2の加速度とすると共に減速時の減速度 を上記第3の加速度とし、かご内負荷が上記軍負荷領域 内にあり、かつ下降運転するときは、上記速度指令の加 速時の加速度を上記第3の加速度とすると共に減速時の 減速度を上記第2の加速度とすることを特徴とするもの である。

【0018】また、上記速度指令発生装置は、上記負荷 検出手段の異常が検出されたときには、加速時の加速度 と滅速時の滅速度とを上記第2の加速度とするようにし たことを特徴とするものである。

【0019】また、上記かごを昇降させるための巻上用 電動機に流れる電流を検出する電流検出手段を備え、上 記速度指令発生装置は、上記負荷検出手段の異常が検出 されたときには、加速時の加速度と減速時の減速度とを 上記第1ないし第3のいずれかの加速度で起動させ、上 記電流検出手段による加速中の検出電流値に基づいて減 速時の減速度及び加速時の加速度を変更するようにした ことを特徴とするものである。

【0020】また、上記かごを昇降させるための巻上用 電動機に流れる電流を検出する電流検出手段を備え、上 20 記速度指令発生装置は、加速時の加速度と減速時の減速 度とを上記第1ないし第3のいずれかの加速度で起動さ せ、上記電流検出手段による加速中の検出電流値に基づ いて減速時の減速度及び加速時の加速度を変更するよう にしたことを特徴とするものである。

【0021】また、上記速度指令発生装置は、加速時の 加速度と減速時の減速度とを上記第1の加速度として起 動させ、加速中の上記電流検出手段による検出電流が第 1の所定値より低いときは減速時の減速度を上記第2の 加速度にし、加速中の上記電流検出手段による検出電流 30 が上記第1の所定値より高く設定された第2の所定値よ り高くなったときには減速時の減速度を上記第3の加速 度にすると共に、加速時の加速度を上記第2の加速度に 変更するようにしたことを特徴とするものである。

【0022】また、上記速度指令発生装置は、加速時の 加速度と減速時の減速度とを上記第3の加速度として起 動させ、加速中の上記電流検出手段による検出電流が第 2の所定値より低いときは減速時の減速度を上記第2の 加速度にし、加速中の上記電流検出手段による検出電流 が上記第2の所定値より高くなったときは減速時の減速 40 度を上記第1の加速度にすると共に、加速時の加速度を 上記第2の加速度に変更するようにしたことを特徴とす るものである。

【0023】また、上記速度指令発生装置は、加速時の 加速度と減速時の減速度とを上記第2の加速度として起 動させ、加速中の上記電流検出手段による検出電流が第 1の所定値より高いときは減速時の減速度を上記第3の 加速度にし、加速中の上記電流検出手段による検出電流 が上記第1の所定値より低いときは減速時の減速度を上 記第2の加速度にすると共に、加速時の加速度を上記第 50

1の加速度に変更するようにしたことを特徴とずるもの

【0024】また、かごの現在位置を検出する位置検出 手段を備え、上記速度指令発生装置は、上記負荷検出手 段の異常が検出されたときに、かご内負荷が平衡負荷を 含む平常負荷領域内にあるものとすると共に、上記速度 指令の加速時の加速度と減速時の減速度を第1の加速度 として起動させ、上記位置検出手段による検出信号に基 づいて逆方向移動量が所定距離以上となった後に走行方 向に動いたときには、加速時の加速度を上記第2の加速 度とし、減速時の減速度を上記第3の加速度とするよう にしたことを特徴とするものである。

【0025】さらに、かごの現在位置を検出する位置検 出手段を備え、上記速度指令発生装置は、かご内負荷が 平衡負荷を含む平常負荷領域内にあるものとすると共 に、上記速度指令の加速時の加速度と減速時の減速度を 第1の加速度として起動させ、上記位置検出手段による 検出信号に基づいて逆方向移動量が所定距離以上となっ た後に走行方向に動いたときには、加速時の加速度を上 記第2の加速度とし、減速時の減速度を上記第3の加速 度とするようにしたことを特徴とするものである。

[0026]

【発明の実施の形態】

実施の形態1.図1と図2はこの発明によるエレベータ の制御装置に備えられる速度指令発生装置18における 実施の形態1に係る速度指令演算処理を示すフローチャ ートである。この発明によるエレベータの制御装置の構 成としては、図14に示す公知のエレベータの制御装置 に係る全体構成図及び図15に示す速度指令発生装置1 8の内部構成図と同一構成を備えており、速度指令発生 装置18は、図17の特性曲線に示す如く、速度指令信 号18a(速度指令V,)を演算するが、ここで、この 発明によるエレベータの制御装置が公知例と異なる点 は、速度指令発生装置18における速度指令演算処理が かご内負荷(かご内荷重)と走行方向に応じて加減速度 を変更するようにした点にある。

[0027]次に、実施の形態1に係る具体的な速度指 令演算処理動作について、図1と図2に示す速度指令発 生装置18における速度指令演算処理のフローチャート と、図3に示す加減速度変更時に用いるかご内負荷(か ご内荷重)の設定範囲の説明図及び図4に示すエレベー タの走行時の加速度と電流値の特性図を参照して説明す

【0028】図14に示す速度指令発生装置18は、か ご内荷重と走行方向に応して加減速度を変更するための 速度指令演算処理を実行する際、荷重検出器14からの 荷重検出信号14aを速度制御装置19を介して信号1 9 cとして入力し、かご内荷重が図3中のどの設定範囲 内に存在するのかを判別し、その判別結果に基づいて速 度指令演算を行う。

10

【0029】ここで、図3において、NL、BL、FL、OLはかご内荷重Wiが順次無負荷、平衡負荷、定格負荷、過負荷となる値を示し、平衡負荷BLよりも無負荷NL側にある荷重W1と平衡負荷BLよりも定格負荷FL及び過負荷OL側にある荷重W2との間の平常負荷領域を第1の領域、上記荷重W1と無負荷NLとの間の軽負荷領域を第2の領域、上記荷重W2と定格負荷FLまたは過負荷OLとの間の重負荷領域を第3の領域として設定している。

【0030】今、運転指令が出ていないときは、速度指令発生装置18は、図1に示す手順S30→S31により速度指令VI、走行モードMODE及び時間Tをそれぞれ0にクリアし、最高速度VI、を定格速度VIIIに設定する。他方、運転指令が出ると、図2に示す手順S32とS37で、荷重信号Wiがチェックされ、図3に示す荷重W1より小さい場合、すなわち軽負荷領域である第2の領域にある場合は手順S33に進む。そして、上昇運転であれば、手順S34において、例えば図4

(C) に示す無負荷上昇時と同様に、加速時の加速度 α 、に通常の加速度 α 、より高い第3の加速度 α 、を、TいてT、を、減速側の減速度 α 、に通常の加速度 α 、より低い第2の加速度 α 、を、T、にT、を設定する。【0031】また、下降運転であれば、手順S35において、例えば図4(A)に示す無負荷下降時と同様に、加速時の加速度 α 、に通常の加速度 α 、より低い第2の加速度 α 、を、T、にT、を、減速側の減速度 α 。に通常の加速度 α 、を、T、にT、を設定する。なお、 α 、> α 1、> α 1、で示す加速度の大小関係と同様にT、>T1、>T1、の関係にある。

< (0.0.3.2) また、かご内荷重Wiが図3に示すW1よ 30 り大きく、かつW2より小さい場合、すなわち平常負荷領域である第1の領域にある場合は手順S38に進む。そして、加速時の加速度 α 、と減速側の減速度 α 、に通常の加速度 α 、を、T、とT、にT、を設定する。

【0033】また、かご内荷重WiがW2より大きい場合、すなわち重負荷領域である第3の領域にある場合は手順S39に進む。そして、上昇運転であれば、手順S40において、軽負荷領域である第2の領域における下降運転時と同様に、図4(A)に示すように、加速時の加速度 α 、に第2の加速度 α 、を、T、にT、を、滅速側の減速度 α 、に第3の加速度 α 、を、T、にT、を設定する。

【0034】さらに、下降運転であれば、手順S41において、軽負荷領域である第2の領域における下降運転時と同様に、図4(C)に示すように、加速時の加速度 α 、に第3の加速度 α 、を、T、にT、を、減速側の減速度 α 、に第2の加速度 α 、を、T、にT、を設定する。【0035】これら手順S34、S35、S38、S40、S41をそれぞれ経た後、続いて、手順S36において、加速時の一定加速に達する点の速度指令V、(図 50

17の左側に示すV、に対応)と一定加速を終了する点の速度指令V、(図17の左側にに示すV、に対応)、 減速時の減速開始後一定減速に達する点の速度指令V、(図17の右側に示すV、に対応)と一定減速を終了する点の速度指令V、(図17の右側に示すV、に対応)を設定する。尚、それぞれ加速時はα、とT、減速時はα、とT、変使用した上で、V、とV、は図17に示す従来例のV、と同様に、V、とV、は同じくV、と同様にして求められる。

【0037】上述したことから、例えば無負荷下降運転と定格負荷上昇運転時は、図4(A)、(B)に示す加速度と電流になる。即ち、本来、電流の大きくなる加速側の加速度を低くすることで、電流をIIIに押さえ、本来、電流の小さな減速側の減速度を上げることで、加速側の加速度を下げたことによるサービス時間の低下を防ぐ。このときの減速時の電流はIIIとなり、電流IIIとIIIは従来の平衡負荷時の電流値IIやIIとほぼ等しい値である。

【0038】また、例えば無負荷上昇運転と定格負荷下降運転時は、図4 (C)、(D)に示す加速度と電流になる。即ち、本来、電流の大きくなる減速側の減速度を低くすることで、電流を I_{11} に押さえ、本来、電流の小さな加速側の加速度を上げることで、減速側の減速度を下げたことによるサービス時間の低下を防ぐ。このときの加速時の電流は I_{11} となり、電流 I_{11} は従来の平衡負荷時の電流値 I_{11} や I_{12} とほぼ等しい値である。

【0039】したがって、上記実施の形態1によれば、かご内荷重と走行方向に応じて加減速度を変更するようにすることにより、電動機に流れる電流を最小限に押さえることで、安価かつ小型であり、サービスを低下させることのないエレベータの制御装置を得ることができる。

【0040】実施の形態 2. 次に、図5は実施の形態 2 に係る速度指令発生装置 18 における速度指令演算処理を示すフローチャートである。まず、運転指令が出ていないときは、手順S70~S71により、実施の形態 1 の手順S30~S31と同様の処理がなされる。そして、運転指令が出ると、手順S72とЅ73で、荷重検出器 14の異常をチェックする。ここでは、荷重信号Wiが、取り得る下限値Wiより小さいときと、取り得る上限値Wiより大きいときに異常と判定されて、手順S74にて、加速時の加速度 α iと減速側の減速度 α iに通常時よりも低い加速度である第 2の加速度 α iに通常時よりも低い加速度である第 2の加速度 α iに一、と1iに 1iに 1に 1iに 1iに

【0041】その後は、実施の形態1と同様に、図1の

手順S42へ、また、手順S72と手順S73とで、異 常が認められない場合は、図2の手順532へ進み、実 施の形態1と同様の処理が行われる。即ち、この実施の 形態2では、荷重検出器14に異常がある場合は通常よ りも低い加減速度とすることにより、インパータ4等に 能力以上の電流が流れるのを押さえることで安全性を高 める処理を行うことができる。

【0042】実施の形態3.次に、速度指令発生装置1 8により、負荷検出手段としての荷重検出器14の異常 が検出されたときには、加速時の加速度と減速時の減速 10 度とを第1ないし第3のいずれかの加速度で起動させ、 電流検出器21による加速中の検出電流値に基づいて減 速時の減速度及び加速時の加速度を変更することで、巻 上用電動機に流れる電流を最小限に押さえることがで き、安価かつ小型であり、サービスを低下させることの ないエレベータの制御装置を得る点を説明する。

【0043】図6~図8は実施の形態3に係る速度指令 発生装置18における速度指令演算処理を示すフローチ ャートである。まず、図6に示す手順S80~S83 は、手順S81において、 1,.... に 0 を設定する他は 20 上記手順S70~S73と同様であり、荷重検出器14 に異常があると、手順S84で、加速時の加速度α, と 減速側の減速度α. に通常時の加速度である第1の加速 度 α 、を、T、とT、にT、を設定し、それらの値によ りVII、VII、VII、VIIを算出して図7に示す手順S 85に進む。

【0044】図7に示す手順S85~S90は、上記手 順S42~S47と同様の処理である。そして、手順S 87及びS90を経て速度指令V,が一定加速中と判定 されたときは、図8に示す手順S91に進み、電流検出 30 器21による検出電流、すなわちインバータ4の出力電 流 I, , が最大設定値 I, , , , , を越えると、手順S92で I..... をそのときの I... に更新する。これにより、加 速中の電流の最大値が I,.... に設定される。そして、 手順S93~S95で I...... が第2の所定値 I...より 大きいと、加速時の加速度 α 、に第2の加速度 α 、を、 T, にT, を、減速側の減速度 α , に第3の加速度 α , を、T, にT, を設定し、上記のようにV.I、V.I、V 11、V.Lを算出する。即ち、加速中の電流値が過大であ ることにより、加速側の加速度を低く、減速側の減速度 40 を髙くする。

【0045】他方、手順S93及びS96において、I i.... が第2の所定値 I...より小さく、かつ第1の所定 値 I 、(I 、) より小さいと判定された場合に は、手順S96→S97により、減速側の減速度 α に 第2の加速度α、を、T、にT、を設定し、手順S95 において、V.I、V.Iを算出する。すなわち、加速中の 電流値が過小であることにより、減速側の減速度を低く する。

【0046】また、手順S95を経た後、または手順S 50 する場合には、減速時の減速度を通常時の第1の加速度

96において I,,,,, が I,, と I,, の間にあると判定さ れたときは、図7に示す手順S98と進む。図7に示す 手順S98~S112は、上記手順S48~S62と同

12

【0047】したがって、実施の形態3では、荷重検出 器14が異常の場合には、加速時の加速度α, と減速側 の減速度 α」に通常時の加速度である第1の加速度 αι を設定して起動させ、走行後は加速中の電流値で荷重を 判断し、加速中の電流値 I..... が第2の所定値 I...よ り大きく過大である場合は、加速側の加速度を通常時よ りも低い加速度である第2の加速度α,にすると共に減 速側の減速度を通常時よりも高い加速度である第3の加 速度α, にし、加速中の電流値 I..... が第1の所定値 I_{11} より低い場合は、減速側の減速度 α_1 を第2の加速 度α、にするようにしたので、荷重検出器14に異常が ある場合は、加速中の電流値で荷重を判断して減速度を 決め、かつ可能なものについては加速度をも変更するこ とにより、インバータ4等に能力以上の電流が流れるの を押さえることで安全性を髙めることができる。

【0048】実施の形態4.上述した実施の形態3で は、荷重検出器14が異常の場合に、加速時の加速度α , と減速側の減速度α, に通常時の加速度である第1の 加速度 α 、を設定して起動させたが、第1の加速度 α 、 よりも大きい第3の加速度 α 、で起動させてもよい。

【0049】図9は図8に示す実施の形態3に対応する 実施の形態4に係る速度指令発生装置18における速度 指令演算処理を示すフローチャートを示す。この実施の 形態4の場合、まず、図6に示す手順S84において異 なる点は、 α , に α , を、T, にT, を、 α , に α , を、T. にT. をそれぞれ設定変えしており、また、図 9に示すように、図8に示す手順893に対応する手順 S93'において、加速中の電流値 I..... が第2の所 定値 I...より大きくないと判定されたときには、図8に 示す手順S96を経ずに直ちに手順S97に移行し、α $_{\mathbf{L}}$ に α 、を、 $\mathbf{T}_{\mathbf{L}}$ に $\mathbf{T}_{\mathbf{L}}$ をそれぞれ設定すると共に、手 順S93'において、加速中の電流値 I..... が第2の 所定値 I., より大きいと判定されたときには、図8に示 す手順S94に対応する手順S94、において、α、に α、を、T、にT、をそれぞれ設定変えするようにして

【0050】すなわち、加速時の加速度と減速時の減速 度とを通常時よりは大きな加速度である第3の加速度α 」で起動させた場合は、加速中の電流値 I,.... が第2 の所定値 I... より低いとき、つまり加速側が軽負荷、減 速側が重負荷であることを意味する場合には、減速時の 減速度を通常時よりも低い加速度である第2の加速度α , にし、加速中の電流値 I..... が第2の所定値 I...よ り高くなったとき、つまり加速側が重負荷または平衡負 荷で、減速側が軽負荷または平衡負荷であることを意味

14

 α : にすると共に、加速時の加速度を第2の加速度 α : に変更することにより、荷重検出器 14 に異常がある場合に通常よりも大きな加減速度で起動させることにより、起動時に加減速度を上げた分だけ同一距離を走行するに要する時間を短くしてサービスが低下するのを防止できると共に、起動後は、加速中の電流値に基づいて負荷状態を判定し、加減速度を変更することにより、インバータ 4 等に能力以上の電流が流れるのを押さえることで安全性を高めることができる。

【0051】実施の形態5.上述した実施の形態3では、荷重検出器14が異常の場合に、加速時の加速度 α 、と減速側の減速度 α 、に通常時の加速度である第1の加速度 α 」を設定して起動させたが、第1の加速度 α 、よりも小さい第2の加速度 α 、で起動させてもよい。

【0053】すなわち、加速時の加速度と減速時の減速 度とを通常時よりは小さい加速度である第2の加速度α 30 ・で起動させた場合は、加速中の電流値 I,.... が第1 の所定値 I., より大きいとき、つまり加速側が重負荷、 減速側が軽負荷であることを意味する場合は、減速時の 減速度を通常時より大きな加速度である第3の加速度に し、加速中の電流値 I,,,,, が第1の所定値 I,,より低 いとき、つまり加速側が軽負荷または平衡負荷、減速側 が重負荷または平衡負荷であることを意味する場合に は、減速時の減速度を通常時の加速度よりも小さい第2 の加速度にすると共に、加速時の加速度を通常時の加速 度である第1の加速度に変更することにより、荷重検出 40 器14に異常がある場合に通常よりも小さな加減速度で 起動させることで、インバータ4等に能力以上の電流が 流れるのを押さえることで安全性を高めることができる と共に、起動後は、加速中の電流値に基づいて負荷状態 を判定し、加減速度を変更することで、加減速度を下げ た分だけ同一距離を走行するに要する時間を短くしてサ ーピスが低下するのを防止できる。

【0054】なお、上記実施の形態3ないし5においては、いずれも荷重検出器14が異常の場合、つまり負荷状態の検出ができない異常の場合を前提としているが、

荷重検出器等負荷状態を検出する検出手段がない場合または負荷検出手段が異常であっても異常と認識できない場合であっても、加速中の電流に基づいて負荷状態を検出することができ、上記各実施の形態と同様な効果を得ることができる。この場合、図6に示すフローチャートにおいて、手順S82とS83が削除される。

【0055】実施の形態6.次に、図11~図13は実施の形態6に係る速度指令発生装置18における速度指令演算処理を示すフローチャートである。まず、図11において、運転指令が出ていない間は、手順S120→S121により、上記手順S81に加えて、 C_i に位置検出信号12aで入力されるカウンター値が、また、距離データS.に0が設定される。そして、手順S120において、運転指令が出ると、図13に示す手順S148~150によって、荷重検出器14の異常時に上記手順S84と同様の処理がなされて、加速側減速側ともに通常の加速度が設定される。すなわち、 α_i に α_i が、 α_i に α_i が、

【0056】その後、図11に示す手順S122~S1 25において、上記手順S85~S88と同様の処理を 行う。そして、図12に示す手順S126~S130に より、起動時の逆方向走行(ロールバック)がチェック される。即ち、上昇方向に走行する場合は、手順S12 7で起動してからのかご位置検出手段としての位置検出 器12の位置検出信号に基づく移動量の積算値が所定の 距離S. より負方向に大きくなったとき、手順S129 に進み、他方、下降方向に走行する場合は、手順S12 8で起動してからの移動量の積算値が所定の距離S,よ り正方向に大きくなったときに、手順S129に進み、 加速時の加速度 α 、に第2の加速度 α 、を、T、にT、 を、減速側の減速度lpha。に第3の加速度lpha。を、T。に T,を設定し、上記のようにVII、VII、VII、VIIを 算出する。また、図11に示す手順S131~S147 は上記手順S89~S112と同様である。

【0057】即ち、この実施の形態6では、起動時にかご6が逆方向に移動したことで、加速時にトルクが大きくなり、電流が大きくなるものと判断し、ブレーキ開放直後のかごの逆方向の移動量に基づいて荷重を判断して40 加減速度を選択するようにして、電動機に流れる電流を最小限に押さえることができ、安価かつ小型であり、サービスを低下させることのないエレベータの制御装置を得ることができる。なお、この実施の形態6においても、荷重検出器14が異常の場合、つまり負荷状態の検出ができない異常の場合を前提としているが、荷重検出器等負荷状態を検出する検出手段がない場合または負荷検出手段が異常であっても異常と認識できない場合であっても、逆方向の移動量に基づいて荷重を判断することができ、上記各実施の形態と同様な効果を得ることができ、上記各実施の形態と同様な効果を得ることができ、上記各実施の形態と同様な効果を得ることができる。この場合、図13に示すフローチャートにおい

15 て、手順S148とS149が削除される。

[0058]

【発明の効果】以上のように、この発明に係るエレベー 夕の制御装置によれば、かご内負荷を検出する負荷検出 手段、目的の階までの距離に応じた速度指令を演算する 速度指令発生装置とを備え、上記速度指令発生装置は、 かご内負荷が平衡負荷を含む平常負荷領域内にあるとき は、上記速度指令の加速時の加速度と減速時の減速度を 第1の加速度とし、かご内負荷が上記平常負荷領域より 無負荷側の軽負荷領域内にあり、かつ下降運転するとき は、上記速度指令の加速時の加速度を第1の加速度より 低い第2の加速度とすると共に減速時の減速度を上配第 1の加速度より高い第3の加速度とし、かご内負荷が上 記軽負荷領域内にあり、かつ上昇運転するときは、上記 速度指令の加速時の加速度を上記第3の加速度とすると 共に減速時の減速度を上記第2の加速度とし、かご内負 荷が上記平常負荷領域より定格負荷側の重負荷領域内に あり、かつ上昇運転するときは、上記速度指令の加速時 の加速度を上記第2の加速度とすると共に減速時の減速 度を上記第3の加速度とし、かご内負荷が上記重負荷領 域内にあり、かつ下降運転するときは、上記速度指令の 加速時の加速度を上記第3の加速度とすると共に減速時 の減速度を上記第2の加速度とするようにしたので、か ご内負荷と走行方向に応じて加減速度を変更すること で、巻上用電動機に流れる電流を最小限に押さえること ができ、安価かつ小型であり、サービスを低下させるこ とのないエレベータの制御装置を提供することができ

【0059】また、上記速度指令発生装置は、上記負荷 検出手段の異常が検出されたときには、加速時の加速度 30 と減速時の減速度とを上記第2の加速度とするようにし たことにより、負荷検出手段に異常がある場合は通常よ りも低い加減速度として、インパータ等電源側装置を介 して巻上用電動機に能力以上の電流が流れるのを押さえ ることで安全性を高める処理を行うことができる。

【0060】また、上記かごを昇降させるための巻上用 電動機に流れる電流を検出する電流検出手段を備え、上 記速度指令発生装置は、上記負荷検出手段の異常が検出 されたときには、加速時の加速度と減速時の減速度とを 上記第1ないし第3のいずれかの加速度で起動させ、上 40 記電流検出手段による加速中の検出電流値に基づいて減 速時の減速度及び加速時の加速度を変更するようにした ことにより、負荷検出手段の異常が検出されたときに は、加速時の加速度と減速時の減速度とを第1ないし第 3のいずれかの加速度で起動させ、電流検出手段による 加速中の検出電流値に基づいて減速時の減速度及び加速 時の加速度を変更することで、巻上用電動機に流れる電 流を最小限に押さえることができ、安価かつ小型であ り、サービスを低下させることのないエレベータの制御 装置を得ることができる。

【0061】また、上記かごを昇降させるための巻上用 電動機に流れる電流を検出する電流検出手段を備え、上 記速度指令発生装置は、加速時の加速度と減速時の減速 度とを上記第1ないし第3のいずれかの加速度で起動さ せ、上記電流検出手段による加速中の検出電流値に基づ いて減速時の減速度及び加速時の加速度を変更するよう にしたことにより、負荷状態を検出する検出手段がない 場合または負荷検出手段が異常であっても異常と認識で きない場合であっても、加速中の検出電流に基づいて負 荷状態を検出することができ、加速時の加速度と減速時 の減速度とを第1ないし第3のいずれかの加速度で起動 させ、電流検出手段による加速中の検出電流値に基づい て減速時の減速度及び加速時の加速度を変更すること で、巻上用電動機に流れる電流を最小限に押さえること ができ、安価かつ小型であり、サービスを低下させるこ とのないエレベータの制御装置を得ることができる。

【0062】また、上記速度指令発生装置は、加速時の 加速度と減速時の減速度とを上記第1の加速度として起 動させ、加速中の上記電流検出手段による検出電流が第 1の所定値より低いときは減速時の減速度を上記第2の 加速度にし、加速中の上記電流検出手段による検出電流 が上記第1の所定値より高く設定された第2の所定値よ り高くなったときには減速時の減速度を上記第3の加速 度にすると共に、加速時の加速度を上記第2の加速度に 変更するようにしたことにより、通常よりも低い加減速 度で起動させて、インバータ等電源装置に能力以上の電 流が流れるのを押さえることで安全性を高めると共に、 走行後は加速中の検出電流値で負荷状態を判断して減速 度を決め、かつ可能なものについては加速度をも変更す るようにすることにより、起動時に加減速度を下げた分 だけ同一距離を走行するに要する時間が長くなってサー ヒスを低下するのを防止できる。

【0063】また、上記速度指令発生装置は、加速時の 加速度と減速時の減速度とを上記第3の加速度として起 動させ、加速中の上記電流検出手段による検出電流が第 2の所定値より低いときは減速時の減速度を上記第2の 加速度にし、加速中の上記電流検出手段による検出電流 が上記第2の所定値より高くなったときは減速時の減速 度を上記第1の加速度にすると共に、加速時の加速度を 上記第2の加速度に変更するようにしたことにより、通 常よりも大きな加減速度で起動させることにより、起動 時に加減速度を上げた分だけ同一距離を走行するに要す る時間を短くしてサービスが低下するのを防止できると 共に、起動後は、加速中の検出電流値に基づいて負荷状 態を判定し、加減速度を変更することにより、インパー 夕等電源装置に能力以上の電流が流れるのを押さえるこ とで安全性を高めることができる。

【0064】また、上記速度指令発生装置は、加速時の 加速度と減速時の減速度とを上記第2の加速度として起 50 動させ、加速中の上記電流検出手段による検出電流が第

1の所定値より高いときは減速時の減速度を上記第3の 加速度にし、加速中の上記電流検出手段による検出電流 が上記第1の所定値より低いときは減速時の減速度を上 記第2の加速度にすると共に、加速時の加速度を上記第 1の加速度に変更するようにしたことにより、通常より も小さな加減速度で起動させることで、インバータ等電 源装置に能力以上の電流が流れるのを押さえることで安 全性を高めることができると共に、起動後は、加速中の 検出電流値に基づいて負荷状態を判定し、加減速度を変 更することで、加減速度を下げた分だけ同一距離を走行 10 するに要する時間を短くしてサービスが低下するのを防 止できる。

【0065】また、かごの現在位置を検出する位置検出 手段を備え、上記速度指令発生装置は、上記負荷検出手 段の異常が検出されたときに、かご内負荷が平衡負荷を 含む平常負荷領域内にあるものとすると共に、上記速度 指令の加速時の加速度と減速時の減速度を第1の加速度 として起動させ、上記位置検出手段による検出信号に基 づいて逆方向移動量が所定距離以上となった後に走行方 向に動いたときには、加速時の加速度を上記第2の加速 20 度とし、減速時の減速度を上記第3の加速度とするよう にしたことにより、起動時にかごが逆方向に移動したこ とで、加速時にトルクが大きくなり、電流が大きくなる ものと判断し、ブレーキ開放直後のかごの逆方向の移動 量に基づいて負荷状態を判断して加減速度を選択するよ うにして、巻上用電動機に流れる電流を最小限に押さえ ることができ、安価かつ小型であり、サービスを低下さ せることのないエレベータの制御装置を得ることができ る。

【0066】さらに、かごの現在位置を検出する位置検 30 出手段を備え、上記速度指令発生装置は、かご内負荷が 平衡負荷を含む平常負荷領域内にあるものとすると共 に、上記速度指令の加速時の加速度と減速時の減速度を 第1の加速度として起動させ、上記位置検出手段による 検出信号に基づいて逆方向移動量が所定距離以上となっ た後に走行方向に動いたときには、加速時の加速度を上 記第2の加速度とし、減速時の減速度を上記第3の加速 度とするようにしたことにより、負荷検出手段がない場 合または負荷検出手段が異常であっても異常と認識でき ない場合であっても、逆方向の移動量に基づいて負荷状 40 理を示すフローチャートである。 態を判断することができ、起動時にかごが逆方向に移動 したことで、加速時にトルクが大きくなり、電流が大き くなるものと判断し、ブレーキ開放直後のかごの逆方向 の移動量に基づいて負荷状態を判断して加減速度を選択 するようにして、巻上用電動機に流れる電流を最小限に 押さえることができ、安価かつ小型であり、サービスを 低下させることのないエレベータの制御装置を得ること ができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】 この発明によるエレベータの制御装置に備え られる速度指令発生装置18における実施の形態1に係

18

る速度指令演算処理を示すフローチャートである。 【図2】 図1にともに実施の形態1に係る速度指令演 算処理を示すフローチャートである。

【図3】 実施の形態1に係る速度指令演算処理を説明 するためのもので、加減速度変更時に用いるかご内負荷 (かご内荷重) の設定範囲の説明図である。

【図4】 実施の形態1に係る速度指令演算処理を説明 するためのもので、エレベータの走行時の加速度と電流 値の特性図である。

【図5】 この発明の実施の形態2に係る速度指令発生 装置18における速度指令演算処理を示すフローチャー トである。

【図6】 この発明の実施の形態3に係る速度指令発生 装置18における速度指令演算処理を示すフローチャー トである。

【図7】 図6とともに実施の形態3に係る速度指令演 算処理を示すフローチャートである。

【図8】 図6及び図7とともに実施の形態3に係る速 度指令演算処理を示すフローチャートである。

【図9】 この発明の実施の形態4に係る速度指令発生 装置18における速度指令演算処理を示すフローチャー トである。

【図10】 この発明の実施の形態5に係る速度指令発 生装置18における速度指令演算処理を示すフローチャ 一トである。

【図11】 この発明の実施の形態6に係る速度指令発 生装置18における速度指令演算処理を示すフローチャ ートである。

【図12】 図11とともに実施の形態6に係る速度指 令演算処理を示すフローチャートである。

【図13】 図11及び図12とともに実施の形態6に 係る速度指令演算処理を示すフローチャートである。

【図14】 公知のエレベータの制御装置を示す全体構 成図である。

【図15】 図14に示す速度指令発生装置18の内部 構成図である。

【図16】 図14に示す速度指令発生装置18内の処

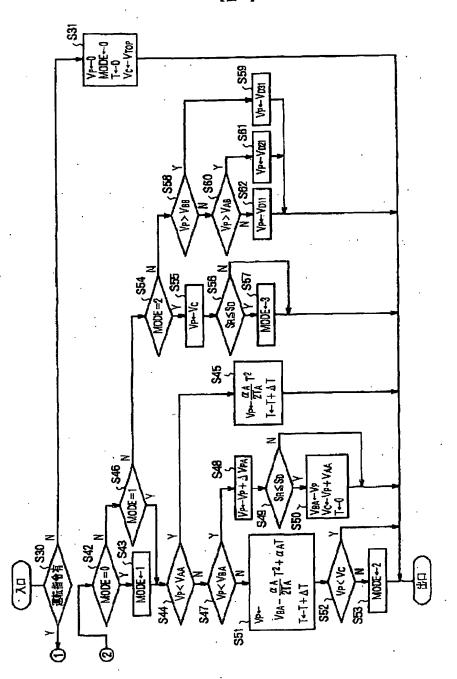
【図17】 図14に示す速度指令発生装置18から出 力される速度指令信号18aの特性曲線図である。

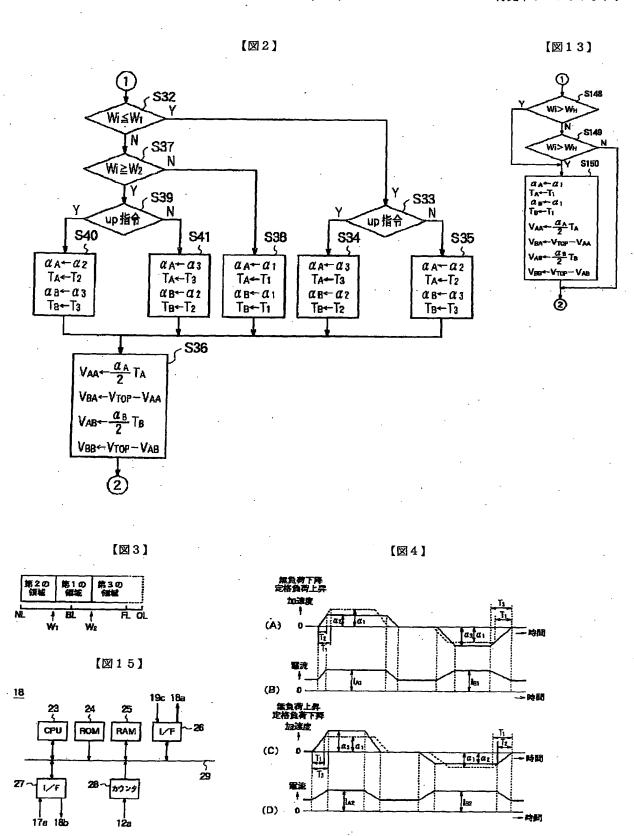
【図18】 図14に示す速度指令発生装置18の処理 に基づく速度と加速度及び電流の関係を示す説明図であ る。

【符号の説明】

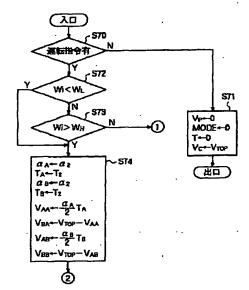
4 インバータ、5 巻上用電動機、6 かご、12 位置検出器、14 荷重検出器、18 速度指令発生装 置、19 速度制御装置、21 電流検出器。

[図1]

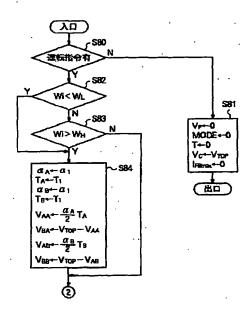




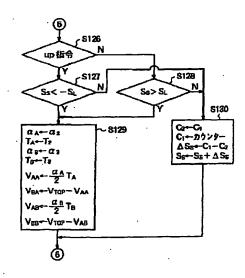
[図5]



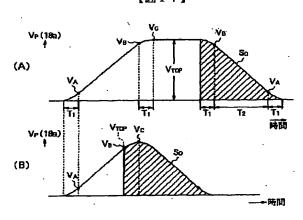
[図6]

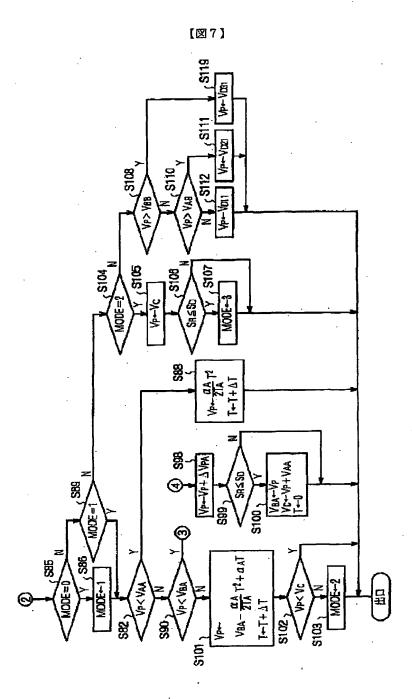


【図12】



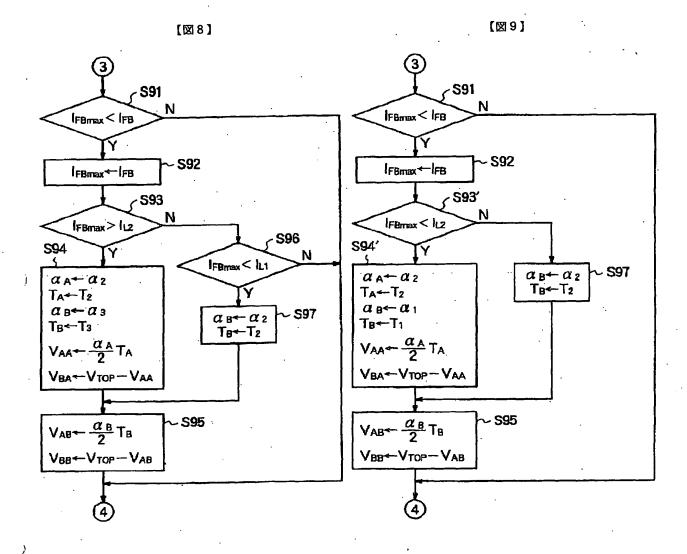
【図17】



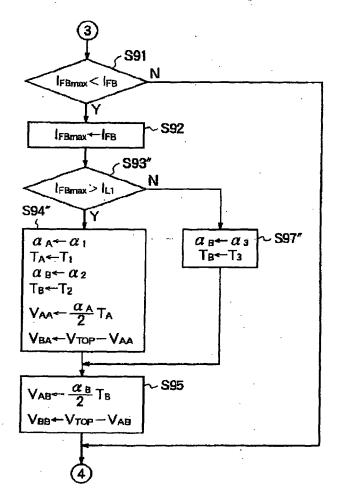


.

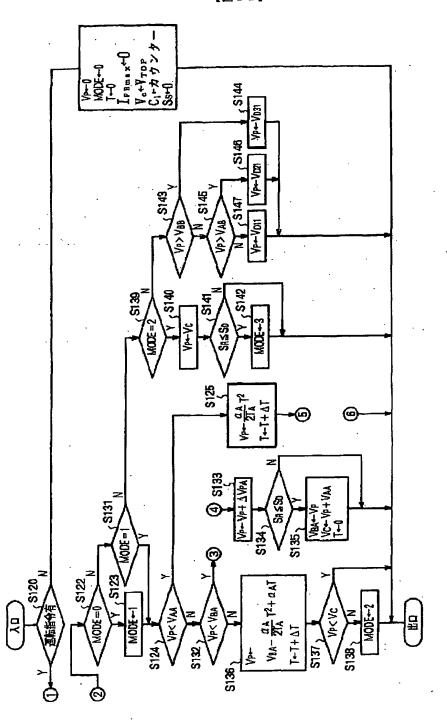
,)



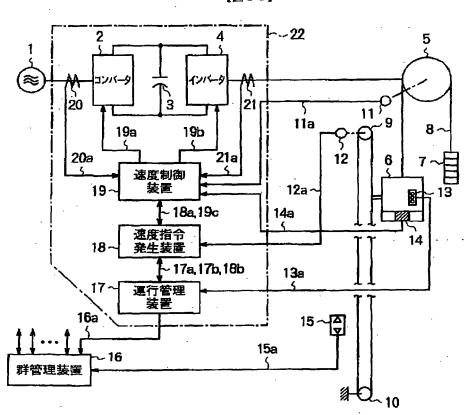
【図10】



·【図11】

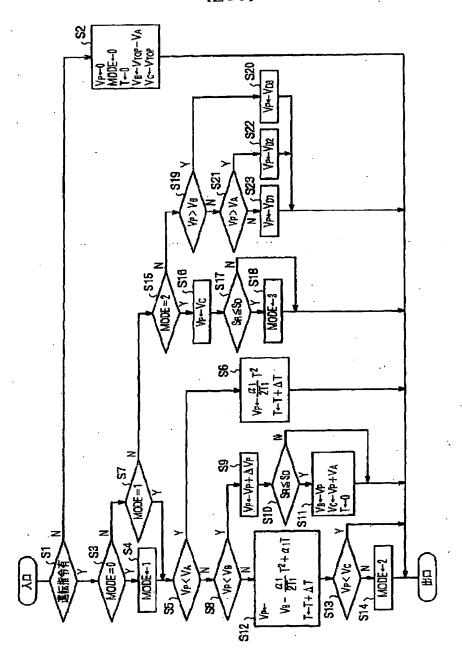


【図14】

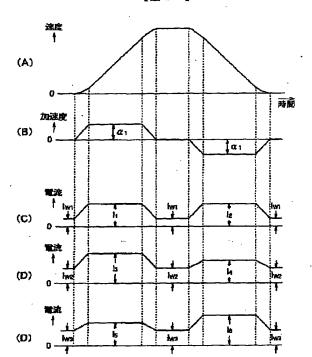


- 4インバータ
- 5 巻上用電動機
- 6かご
- 12 位置検出器
- 14 荷重検出器
- 21 電流検出器

[図16]







This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.

THIS PAGE BLANK (USPTO)